

# 第139回 通常総会

## 平成31年度事業計画及び予算を可決・承認



2月25日、本会では、58会員の出席（書面出席を含む）のもと、平成31年度の事業計画及び予算を決める通常総会を開催した。

安藤理事長の挨拶の後、議長・副議長の選出と議事録署名人の指名が行われ、議事に入った。

厳正な審議の結果、報告事項1件と、本会事業計画、会員負担金・各種手数料、各会計の歳入歳出予算を含む議決事項20議案が原案どおり可決、承認された。

平成31年度は、制度創設以来の大改革となった新たな国保制度の

### I 運営方針

### 平成31年度事業計画



### 議長

本会副理事長 大田区長

松原 忠義氏

### 開会挨拶

本会理事長 安藤 立美



2年目を迎え、国保運営方針に掲げられている医療費の適正化や、区市町村事務の広域的・効率的運営の推進等、本会の事業内容にも影響する取組が本格化していくこととなる。このため、これまで以上に保険者及び関係機関との連携を強化し、また、国保情報集約システム等の運用管理を始めとした関連業務を円滑に実施することで、新制度の安定的な運営に寄与する。

このような情勢の中、本会は第3次経営計画（平成27年度から平成36年度まで）の第2期実施計画（平成30年度から平成32年度まで）における目標達成に鋭意取り組みとともに、平成31年度末に予定している後期高齢者医療請求支払システム及び国保データベース（KDB）システム等の機器更改作業を着実に実施する。

診療報酬等審査支払事業については、審査の充実・強化と診療報酬等の適正な支払に努めるとともに、7月から実施する特別審査対象レセプトの拡大に適切に対応する。保険者事務共同処理事業では、第三者行為損害賠償請求収納事務において第三者（加害者）直接請求の事務受託範囲を拡大するなど、保険者の負担軽減となる各種事務等を実施する。

あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費については、受領委任制度導入に伴い、審査委員会設置について保険者等との検討を進める。

提出議題

報告事項

一般社団法人東京ほけんサポートセンターの状況について

議決事項

- 第1号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会事業計画について
- 第2号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会会員負担金及び各種手数料等について
- 第3号議案 東京都国民健康保険団体連合会退職給付引当資産の一部処分について
- 第4号議案 東京都国民健康保険団体連合会財政安定積立金の一部処分について
- 第5号議案 東京都国民健康保険団体連合会財政調整基金積立資産の処分について
- 第6号議案 東京都国民健康保険団体連合会減価償却引当資産の一部処分について
- 第7号議案 東京都国民健康保険団体連合会電算処理システム導入作業経費積立資産の一部処分について
- 第8号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算について
- 第9号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会診療報酬等審査支払特別会計歳入歳出予算について
- 第10号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出予算について

- 第11号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 第12号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計歳入歳出予算について
- 第13号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会柔道整復施術料等支払代行業務特別会計歳入歳出予算について
- 第14号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 第15号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出予算について
- 第16号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会措置費支払代行業務特別会計歳入歳出予算について
- 第17号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会退職金特別会計歳入歳出予算について
- 第18号議案 平成31年度東京都国民健康保険団体連合会一時借入金限度額について
- 第19号議案 東京都国民健康保険団体連合会理事の選任について
- 第20号議案 東京都国民健康保険団体連合会議事録の公表について

- 1 総会
- 2 役員会
- (1) 理事会及び各種委員会
- (2) 監事監査

第1 総会及び役員会の開催

II 事業計画

介護保険事業については、介護給付費等審査支払の確実な対応と、介護給付適正化事業の充実・強化を図り、介護保険者等を支援するとともに、介護サービス利用者等からの苦情処理についても適切に対応する。

障害介護給付費等の審査支払事務及び措置費の支払代行事務については、サービス事業所や社会福祉施設への支払を円滑に行う。

保健事業については、保健事業支援・評価委員会において、保険者が策定するデータヘルス計画に基づく取組を支援・評価する。また、国保データベース(KDB)システム等を活用した健診・医療費分析情報を提供するなど、保険者の医療費の適正化に向けた取組等を支援する。

- 1 各種連絡協議会への参加等
  - (1) 特別区国民健康保険担当課長会定例会
  - (2) 東京都市国民健康保険協議会幹事会及び定例会
  - (3) 国民健康保険組合東京協議会幹事会及び連絡協議会
  - (4) 東京都国民健康保険連携会議
  - (5) 東京都保険者協議会

第4 保険者等との連絡、調整

- 1 国民健康保険料(税)収納率向上対策事業
  - (1) レセプト点検に係る研修会への講師派遣
  - (2) レセプト確認事務講習会の開催
  - (3) 第三者行為損害賠償求償事務講習会の開催
- 2 医療費適正化に関すること
  - (1) レセプト点検に係る研修会への講師派遣

第3 「国保事業充実強化推進運動(新・国保3%推進運動)」の支援

- 1 国民健康保険制度の改善強化等を図るための活動
- 2 国民健康保険組合の基盤強化を図るための活動

第2 国民健康保険制度の改善と財政強化のための活動



## 2 講習会、研究会等の開催

- (1) 国民健康保険事務初任者講習会
- (2) 国民健康保険組合事務局局長等研修会
- (3) 国民健康保険組合レセプト点検事務等講習会
- (4) 国民健康保険組合保健事業研究会
- (5) 国保講演会

## 第5 保健事業

### 1 保険者が行う保健事業への支援

- (1) 保健事業実施計画(データヘルス計画)等の推進の支援
- (2) 被保険者等啓発用教材及び健康関連機器の貸出
- (3) 保健事業に関する講演会等の開催
- (4) 国保データベース(KDB)システム等を活用した健診・医療費分析情報の提供等

### 2 保健事業支援・評価委員会の運営

### 3 契約温泉施設の利用料の一部助成

### 4 東京都在宅保健師の会の運営

### 5 保険者が行う保健事業への支援

### 6 区市町村における地区活動

### 7 講演会等の開催

### 8 会報の発行

## 第6

### 特定健康診査・特定保健指導等に関する事業

### 1 データ管理及び費用決済に係る事務

## 2 受診券の作成

## 3 法定報告情報の作成

## 第7 調査事業

### 1 各種資料の作成、配布

- (1) 東京都国民健康保険事業状況等に関すること
- (2) 後期高齢者支援金・前期高齢者交付金(納付金)に関すること(国民健康保険組合)
- (3) 介護給付費・地域支援事業支援納付金に関すること(国民健康保険組合)
- (4) 東京都国民健康保険ハンドブックの発行

## 第8 広報活動

### 1 機関誌「東京の国保」の発行(奇数月発行)

### 2 「事業案内」の発行(年一回発行)

### 3 国保制度の趣旨等のポスター等によるPR

### 4 被保険者証更新に係る広報

### 5 ホームページの運営

### 6 「国保連だより」の発行

### 7 「国保実務」及び「国保新聞」の配布

## 第9 医療保険(国民健康保険及び後期高齢者医療)に関する事業

### 1 診療報酬等審査支払事業

- (1) 国民健康保険診療報酬審査委員会の運営
  - (2) 審査の充実・強化
  - (3) 国民健康保険診療報酬等の審査支払
  - (4) 後期高齢者医療診療報酬等の審査支払
- ### 2 療養費等審査事務
- (1) 柔道整復療養費審査委員会の運営
  - (2) 療養費等の審査
- ### 3 保険者レセプト管理事務

## 第10 国保保険者からの事務受託

### 1 共同電算処理事業

### 2 第三者行為に起因する損害賠償請求収納事務

### 3 診療報酬明細書等内容点検事務

### 4 柔道整復療養費支払代行事務

### 5 柔道整復療養費被保険者調査票作成事務等

### 6 海外療養費調査事務等

### 7 療養費代理受領方式による保険者間調整事務

### 8 出産育児一時金等の支払事務

### 9 国民健康保険給付費等交付金(普通交付金)の収納事務

## 第11 国保保険者標準事務処理システムの運用管理

### 1 国保事業費納付金等算定標準システムの運用管理

### 2 国保情報集約システムの運用管理

## 第12 東京都後期高齢者医療広域連合からの事務受託

### 1 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用及び基盤管理

### 2 療養費(柔道整復、あん摩・マッサージ指圧、はり・きゅう)支払代行事務

### 3 一部負担金差額処理事務

### 4 診療報酬明細書等点検事務

### 5 保険医療機関等への資格・内容確認事務

### 6 不当利得・負担割合相違等処理事務

### 7 第三者行為に起因する損害賠償請求収納事務

### 8 後発医薬品利用差額通知データ作成事務

## 第13 介護保険に関する事業

### 1 介護給付費等審査支払事業等

- (1) 介護給付費等審査委員会の運営
- (2) 介護給付費等及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用

- 1 障害介護給付費等及び障害児給付費等の審査支払事務
- 2 区市町村事務共同処理事業

**第14 障害者総合支援給付等に関する事業**

- (1)「介護サービスの苦情相談白書」の作成及びホームページへの掲載
  - (2)「介護サービスに係る苦情検索システム」の提供・公開
  - (3)「国保連介護サービス通信」の作成及びホームページへの掲載
  - (4)介護サービス事業者支援研修会の開催
- 1 年金からの保険料(税)の特別徴収に係る業務
  - 2 特定入所者介護(予防)サービス費における非課税年金勘案に係る業務
  - 3 年金生活者支援給付金に関する年金生活者支援給付金所得情報交換業務

**第18 ISO/IEC27001 認証の維持・継続**

**第17 第3次経営計画の推進**

- 1 年金からの保険料(税)の特別徴収に係る業務
- 2 特定入所者介護(予防)サービス費における非課税年金勘案に係る業務
- 3 年金生活者支援給付金に関する年金生活者支援給付金所得情報交換業務

**第16 年金からの保険料(税)の特別徴収等に係る経由機関連務**

**第15 措置費支払代行に関する事業**

**NEWS**

**構造的な課題に対し、引き続き医療費適正化の取組みを「新国保制度を巡る状況について」**



厚生労働省 保険局  
国民健康保険課長補佐 遠藤 傑 氏

**国保講演会**

2月7日 本会会議室

厚生労働省の遠藤国民健康保険課長補佐による標記講演会には、国民健康保険運営協議会会長や保険者の担当課長ら約120名が参加した。

遠藤課長補佐からは、前半に今年度からスタートしている国保改革の状況等について、後半に通常国会に提出予定の国保法案等についてご講演いただいた。



**重症化予防事業の裾野を拡大するとともに質の向上を**

国保制度改革での都道府県と区市町村の役割分担や財政支援の拡充等について話された。

オンライン資格確認では、マイナポータルを通じたオンライン資格確認以外の情報を閲覧可能にすることやスケジュールが示された。保険者機能の強化として、重症化予防等の保健事業の取組みについて、年度内に国版の重症化予防プログラムを改訂することと併せて新たに手引きを作成すると述べた。

データヘルスについては、国保データベース(KDB)システム(以下、KDBシステム)をより使い勝手の良いものにし見える化することを検討していると述べた。

また、国保法案改正の中で、審査支払機関の機能の強化にて、国保連合会の業務としてデータヘルスに関する業務の明確化や市町村が行う保健事業等の実施状況の分析及び評価に努めること(KDBシステムを念頭に置いた規定の創設)としている。

2040年頃を展望した社会保障改革の新たな局面と課題として、被用者保険の適用拡大から国保の被保険者が抜け支え手がなくなるため、健康寿命の延伸と生産性の向上を進めていくこと等を話された。